商品概要説明書

ＪＡ羽茂相続定期貯金＜複利型＞

（令和４年 11 月 29 日現在）

商 品 名	・ＪＡ羽茂相続定期貯金（愛称：かけはし）
ご利用いただける方	・相続により受け取った資金を、相続手続き完了後２年以内に預入れされる個人のお客さま。 ※当ＪＡ以外でお受け取りの相続資金も対象となります。 被相続人１名につき、各相続人様１回のご利用に限ります。
確認書類等	・相続資金であることを確認できる書類 ・相続手続き完了後２年以内であることが確認できる書類 （遺産分割協議書・金融機関へ提出した相続手続依頼書の控え・解約した貯金通帳など）
期 間	・定型方式 ３年 ・自動継続方式（元金継続または元利金継続） ・自動継続後は、「スーパー定期貯金＜複利型＞3 年」としてお預かりします。
預入方法 （１）預入方法 （２）預入金額 （３）預入単位	 ・一括預入（新規預入に限ります。） ・100 万円以上、お受取になった相続資金の範囲内。 ・１円単位
払戻方法	・満期日以後に一括して払い戻します。 ・一部支払いの取扱いが出来ます。預入日の１か月後の応当日以後に、１万円以上１円単位で、当ＪＡ所定の中途解約利率により一部支払いが可能です。
利 息 （１）適用金利 （２）利払頻度 （３）計算方法 （４）税 金 （５）金利情報の入手方法	 ・預入時のスーパー定期貯金 3 年ものの店頭表示金利に年 0.2%を上乗せした利率を初回満期日まで適用します。なお、約定利率を金額階層別に設けている場合で、一部支払い後の残高により金額階層も変更となる時は、一部支払いした日から満期日まで変更後の約定利率を適用します。 ・自動継続後は、原則として自動継続時のスーパー定期貯金３年ものの店頭表示金利を当該満期日まで適用します。（自動継続後は、年 0.2%の上乗せは適用しません。） ・満期日以後に一括して支払います。 ・付利単位を１円とした１年を 365 日とする日割計算で６ヶ月ごとに複利計算をします。 ・20.315%（国税 15.315%、地方税 5%）※の分離課税となります。 ※令和 19 年 12 月 31 日までの適用となります。 ・金利は店頭の金利表示ボードに表示しています。または、窓口でお問合せください。
手 数 料	―
付加できる特約事項	・自動継続扱いのものは総合口座の担保に組入れできます。 （貸越利率は担保定期貯金の約定利率に年 0.5%を上乗せした利率） ・マル優（障がい者等を対象とする「少額貯蓄非課税制度」）の取扱いができます。 ・通帳レス口座サービス（通帳等の発行に代えてＪＡバンクアプリにより通帳レス口座利用規定が適用される貯金口座の残高・入出金明細等をご確認いただくサービス）がご利用になれます。
中途解約時の取扱い	**・満期日前に解約する場合は、以下の中途解約利率（小数点第4位以下切捨て）により計算した利息とともに払い戻します。** **① 6か月未満 解約日における普通貯金利率** **② 6か月以上1年未満 約定利率×40%** **③ 1年以上1年6か月未満 約定利率×50%** **④ 1年6か月以上2年未満 約定利率×60%** **⑤ 2年以上2年6か月未満 約定利率×70%** **⑥ 2年6か月以上3年未満 約定利率×90%** **ただし、②から⑥までの利率が解約日における普通貯金利率を下回るときは、その普通貯金利率によって計算します。**
貯金保険制度 （公的制度）	**・保護対象** **当該貯金は当JAの譲渡性貯金を除く他の貯金等（全額保護される貯金保険法第51 条の2に規定する決済用貯金（当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもの）を除く。）と合わせ、元本 1,000 万円とその利息が貯金保険により保護されます。**

苦情処理措置および紛争解決措置の内容	苦情処理措置	本商品にかかる相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当ＪＡ本所金融課(電話：０２５９－８８－３１３２)にお申し出ください。当ＪＡでは規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。 また、ＪＡバンク相談所（電話：０３－６８３７－１３５９）でも、苦情等を受け付けております。
	紛争解決措置	外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当ＪＡ金融課またはＪＡバンク相談所にお申し出ください。 新潟県弁護士会（電話：０２５－２２２－５５３３） そのほか、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。 ・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当ります。 ・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。 なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記ＪＡバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。」
その他参考となる事項	・満期日以後の利息は解約日または書替継続日における普通貯金利率により計算します。	

詳しくは窓口にお問合せください。

ＪＡ羽茂